



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当 常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,221	28.1	865	17.3	879	18.2	595	17.8
28年3月期第2四半期	3,295	19.6	737	21.3	743	20.6	505	△27.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 592百万円 (17.3%) 28年3月期第2四半期 504百万円 (△27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.92	—
28年3月期第2四半期	15.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6,941	—	4,919	—	70.1	—	157.29
28年3月期	6,047	—	4,905	—	80.4	—	153.29

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,869百万円 28年3月期 4,864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.68	4.68
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.09	6.09

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当5円09銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,090	15.2	1,552	7.4	1,562	6.7	1,077	8.7	34.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	31,732,000 株	28年3月期	31,732,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	772,006 株	28年3月期	6 株
----------	-----------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	31,462,286 株	28年3月期2Q	31,731,994 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直し基調で政府の経済対策効果への期待感が下支えとなる一方、円高や根強い世界経済の先行き不透明感などが重石となり、総じて慎重な動きが続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社の新OS「Windows 10」が7月に無償アップデート終了し、ユーザーの駆け込み需要も落ち着きを見せ始めました。当第2四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年度比99.0%と堅調に推移しました(平成28年10月、JEITA調べ)。

また、平成28年6月末の携帯電話契約数は1億5,759万件(前年同期比+4.0%)に対して、MVNOサービスの契約数(移動系通信の契約数の内数)は、1,346万件(前年同期比+33.8%)と大きな伸びを示しております(平成28年9月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より)。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間では、年末の年賀状シーズン到来に先駆けて、ハガキ作成ソフトの拡充に注力しました。今年は、当社の主力製品である「筆王」と、平成28年4月に取得したMac用のハガキ作成ソフト「宛名職人」の販売に加え、株式会社筆まめの「筆まめ」を店頭市場にて独占販売することで販売本数を伸ばし、売上に大きく寄与しました。

また、国内主要キャリアや格安スマホ・SIM関連事業者へのアプリ提供及び拡販にも力を入れて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億21百万円(前期比28.1%増)となり、営業利益8億65百万円(前期比17.3%増)、経常利益は8億79百万円(前期比18.2%増)となり、第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、4年連続で過去最高益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億95百万円(前期比17.8%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### ア) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」は、「Any.do(エニードゥ)」を提供し、合計29アプリ(前年同期：20アプリ)となりました。

「App Pass」は、「らくらく電話レコーダー」を提供し、合計26アプリ(前年同期：24アプリ)となりました。

「スゴ得コンテンツ」は従来のアプリの機能追加や、プロモーションを強化し、合計5サイト23アプリ(前年同期：5サイト19アプリ)となりました。

上記の結果、売上高は7億89百万円(前期比35.5%増)となりました。

#### イ) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイトと併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、当社の創業20周年やセキュリティソフト「ZERO」の発売10周年を企画したキャンペーンを開催し、主力製品の拡販に努めました。

また、年末の年賀状シーズンに向けた特別ポータルサイトも開設し、順調にユーザー数を拡大しました。

パソコンソフトは第1四半期に続き、語学学習ソフト「ロゼッタストーン」や、新OS「Windows 10」にアップデートされた方を中心に、主力製品のウイルス対策ソフトを始めとするWindows 10対応保証版の拡販に努めました。

上記の結果、売上高は、19億13百万円(前期比15.5%増)となりました。

#### ウ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、全国の家電量販店向けに「筆王」「筆まめ」を中心としたハガキ作成ソフトの展開強化を開始しました。今年は例年より取扱製品が増加したことで、パソコンソフト売場だけでなく、プリンタやパソコン本体の売場とも協業し、年末に向けて更なる拡販を推し進めていく所存です。

主力製品のウイルス対策ソフトは、「Windows 10」無償アップデート終了後の売場拡充施策として、セキュリティソフト「ZERO」発売10周年の拡販企画や、新OS対応製品の補充を行ないました。この結果、PCセキュリティソフト市場におけるベンダー別販売本数シェアでは、第2位※を獲得しました。

上記の結果、売上高は、13億98百万円（前期比47.4%増）となりました。

※2016年1月から9月 ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ  
全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく PCセキュリティソフト（ライセンス数3以下）  
ベンダー別販売本数におけるシェア

エ) その他

主に格安スマホやS I M関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は1億21百万円（前期比11.1%増）となりました。

この他、当第2四半期連結累計期間では、自己株式の取得を行ないました。当社では、1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、M&A及び業務提携への活用など、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自社株式を取得することを目的としております。

これにより、当社の保有自己株式数は、772,006株となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、8億94百万円増加し、69億41百万円となりました。流動資産は2億91百万円増加し50億7百万円、固定資産は6億2百万円増加し19億34百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加4億38百万円、商品及び製品の増加3億96百万円、前渡金の増加3億83百万円、自己株式や投資有価証券の取得による現金及び預金の減少9億89百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、オフィス移転による有形固定資産の増加2億83百万円、投資有価証券の増加1億33百万円、商標権の取得による増加1億15百万円によるものであります。なお、商標権は連結貸借対照表上では「その他」に含まれております。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、8億80百万円増加し、20億22百万円となりました。流動負債は8億92百万円増加し19億98百万円、固定負債は12百万円減少し23百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は買掛金の増加3億96百万円、未払金の増加3億37百万円、未払法人税等の増加93百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、その他固定負債の減少12百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、13百万円増加し、49億19百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金のうち、親会社株主に帰属する四半期純利益5億95百万円の計上及び自己株式の取得による減少4億38百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度と比べ10.3ポイント減少し70.1%となりました。減少の主な要因は、自己株式の取得により純資産が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきまして、それぞれ順調に推移いたしました。

売上高につきましては、主力製品のセキュリティソフトが好調であったこと、「筆まめ」や「ロゼッタストーン」などの他社著名タイトルの販売を開始したことが好調の主な要因です。

費用につきましては、本社移転に伴い、オフィス賃借料などが増加したものの、広告宣伝費などが当初計画より減額したことで、全体としては概ね計画通りに推移いたしました。

今後も引き続き、知的財産権を積極的に取得すること、多様な販売チャネルを活かして販売を強化するとともに、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大に繋げて参ります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更  
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法（連結子会社については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の本社移転の契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行なうことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,409千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,677,004	1,687,019
売掛金	1,052,248	1,490,563
有価証券	499,951	499,971
商品及び製品	129,683	525,842
原材料及び貯蔵品	25,945	29,405
前渡金	166,998	550,360
繰延税金資産	75,436	95,625
その他	89,423	129,054
流動資産合計	4,716,692	5,007,843
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	195,054	377,041
減価償却累計額	△167,449	△66,080
有形固定資産合計	27,605	310,960
無形固定資産		
ソフトウェア	820,216	948,520
その他	61,522	174,691
無形固定資産合計	881,738	1,123,211
投資その他の資産		
投資有価証券	108,658	242,481
繰延税金資産	67,325	48,017
その他	247,709	211,246
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	421,892	499,945
固定資産合計	1,331,236	1,934,117
資産合計	6,047,929	6,941,960
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,070	670,549
未払金	328,005	665,740
未払法人税等	205,282	298,904
賞与引当金	14,807	17,941
返品調整引当金	72,745	125,279
アフターサービス引当金	19,952	17,712
その他	191,765	202,853
流動負債合計	1,106,630	1,998,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>固定負債</b>		
その他	35,320	23,252
<b>固定負債合計</b>	<b>35,320</b>	<b>23,252</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,141,950</b>	<b>2,022,233</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	1,479,156	1,926,072
自己株式	△1	△438,355
<b>株主資本合計</b>	<b>4,861,607</b>	<b>4,870,170</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△488	△483
為替換算調整勘定	3,136	△57
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,648</b>	<b>△540</b>
新株予約権	41,722	50,097
<b>純資産合計</b>	<b>4,905,978</b>	<b>4,919,726</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,047,929</b>	<b>6,941,960</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,295,584	4,221,405
売上原価	914,875	1,237,738
売上総利益	2,380,709	2,983,667
返品調整引当金繰入額	38,844	125,279
返品調整引当金戻入額	55,026	72,745
差引売上総利益	2,396,891	2,931,134
販売費及び一般管理費	1,658,968	2,065,274
営業利益	737,923	865,859
営業外収益		
受取利息	746	447
受取配当金	160	160
為替差益	-	11,516
開発費負担金受入額	4,445	2,916
その他	676	767
営業外収益合計	6,028	15,808
営業外費用		
支払手数料	-	2,268
営業外費用合計	-	2,268
経常利益	743,951	879,399
特別損失		
前渡金評価損	197	13,169
特別損失合計	197	13,169
税金等調整前四半期純利益	743,754	866,229
法人税、住民税及び事業税	84,094	271,693
法人税等調整額	154,356	△885
法人税等合計	238,450	270,807
四半期純利益	505,303	595,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	505,303	595,421

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	505,303	595,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	5
為替換算調整勘定	△153	△3,193
その他の包括利益合計	△335	△3,188
四半期包括利益	504,968	592,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,968	592,233
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	743,754	866,229
減価償却費	102,524	115,038
ソフトウェア償却費	115,778	143,496
株式報酬費用	9,131	8,374
商標権償却費	2,513	12,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	970	3,133
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△16,182	52,533
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	726	△2,240
受取利息及び受取配当金	△906	△607
売上債権の増減額(△は増加)	△274,775	△438,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,683	△399,619
前渡金の増減額(△は増加)	24,143	△383,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,503	396,478
未払金の増減額(△は減少)	△20,684	30,600
その他	△52,355	11,962
小計	557,453	415,799
利息及び配当金の受取額	906	612
法人税等の支払額	△50,797	△189,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,562	226,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,785	△7,053
ソフトウェアの取得による支出	△177,083	△366,929
商標権の取得による支出	-	△115,000
投資有価証券の取得による支出	-	△133,813
敷金及び保証金の回収による収入	11,044	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,824	△622,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△438,353
配当金の支払額	△121,091	△148,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,091	△586,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	△7,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219,136	△989,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,278,689	3,176,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,497,826	2,186,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。